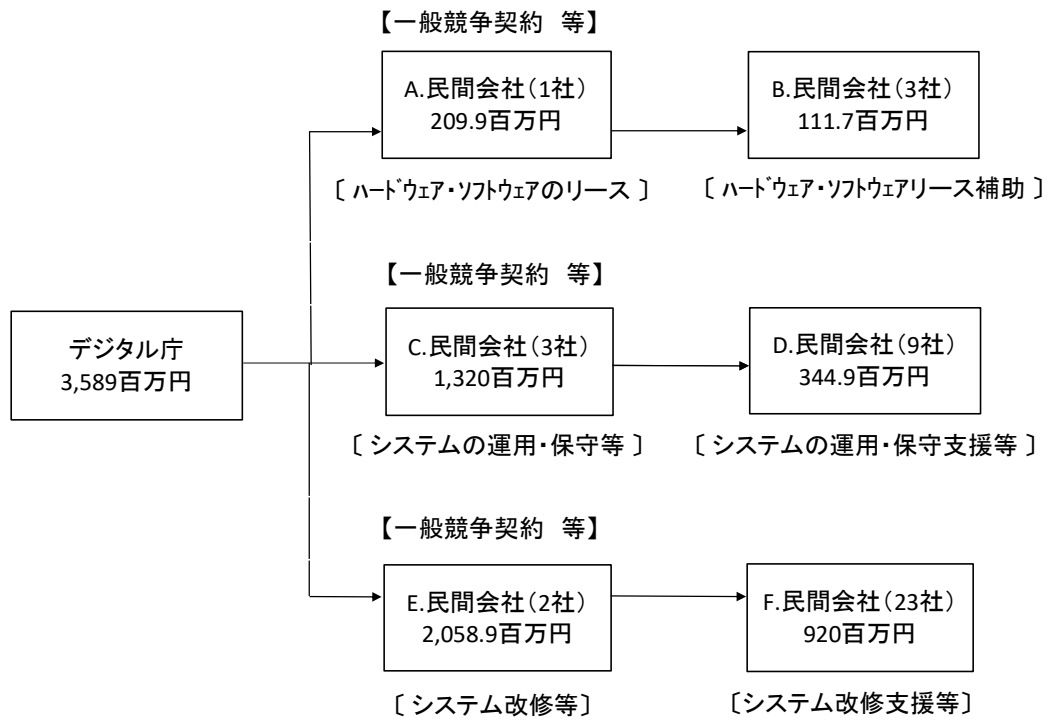


令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	電子政府の総合窓口システム			担当部局	国民向けサービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	e-Gov担当	宮西 健至	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○デジタル庁設置法第4条第2項第19号 ○デジタル社会形成基本法第29条 ○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条～45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○個人情報の保護に関する法律施行令第20条 ○官民データ活用推進基本法第10条第1項			関係する 計画、通知等	○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定(H18.6.16一部改正)) ○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改正) ○デジタル・ガバメント推進方針(H20.5.30 IT総合戦略本部決定) ○Web サイト等による行政情報の提供・利用促進に関するガイドライン(H31.4.1 CIO連絡会議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(R1.6.4 デジタル・ガバメント高度会議決定) ○デジタル社会の実現に向けた重点計画(R5.6.9 閣議決定)		
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	情報システムの整備						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省庁がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供しているほか、各府省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているe-Govを運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	現在、e-Govでは5省庁の行政手続の申請・届出が可能となっているが、主に事業者等の法人や団体が主体となる申請・届出等において、各府省庁におけるe-Govを活用した行政手続のオンライン化の促進を図る必要がある。また、行政手続の原則オンライン化等により、今後、e-Govで申請可能となる手続数や申請件数の増加が見込まれることから、ガバメントクラウドへの移行を通じて、更なるシステムの安定的な稼働を行う。						
事業概要 (5行程度以内)	e-Govを通じて、各府省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省庁の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省庁がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供している。また、各府省における行政手続のオンライン化のためのe-Govの活用を推進し、申請者の利便性向上及び行政事務の効率化を図るため、申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスを一貫して電子的に行うためのサービスを提供している。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		令和5年度第1次補正予算					
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
執行額(G)	-	1,705	3,589				
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
					-		
		計(A)	-	-			

活動内容① (アクティビティ)	事業者等の法人や団体が主体となる申請・届出等について、利用者の利便性向上を図るため受付窓口の集約及び24時間365日受付可能とし、e-Govを活用した行政手続のオンライン化を促進する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	e-Govを活用した行政手続のオンライン化の促進	e-Govを活用した電子申請件数	活動実績	万件	1,732	2,117	2,485	-	-	
			当初見込み	万件	-	-	-	2,982	3,578	
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	e-Govを活用した行政手続のオンライン化の促進を図ることでe-Gov電子申請可能な府省庁等が増加することから、短期アウトカムとして設定。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績	e-Govで電子申請可能な府省庁等数	e-Govで電子申請可能な府省庁等数	成果実績	機関	-	-	-	-		
			目標値	機関	-	-	-	10		
			達成度	%	-	-	-	-		
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績	-	-	成果実績							
			目標値							
			達成度	%	-	-	-	-		
↓ 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	事業者等の法人や団体が主体となる申請・届出等について受付窓口の集約及び24時間365日受付が可能となることに加えて、e-Govシステムの安定稼働により、利用者がいつでもe-Govの利用が可能となり利用者の利便性向上に繋がるとともに、各府省庁等においてはe-Govを活用することにより事務効率の向上が図られるため、行政手続のオンライン化によるe-Govで電子申請可能な行政手続数の増加に寄与すると考えたため、長期アウトカムとして設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績	e-Govで電子申請可能な行政手続数	e-Govで電子申請可能な行政手続数	成果実績	件	3,871	3,930	5,070	-		
			目標値	件	-	-	-	5,500		
			達成度	%	-	-	-	-		
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	-									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器調達	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	198.9	機器調達	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	106
計		198.9	計		106
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用管理	e-Govに係る運用・保守等業務	1,141.2	運用管理	e-Govに係る運用・保守等業務	117
計		1,141.2	計		117
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計開発等	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	1,595.8	設計開発等	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	428
計		1,595.8	計		428

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	198.9	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	e-Gov審査支援サービス ソフトウェア等賃貸借	11	一般競争契約(最低価格)	1	95.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	106	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	7020001077145	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	5	国庫債務負担行為等	-	-	
3	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	6010601024969	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	0.7	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	e-Govに係る運用・保守等業務	1,141.2	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	e-Gov審査支援サービスの運用・保守等業務	154.3	一般競争契約(総合評価)	1	99.4%	
3	株式会社筑波総合研究所	3010001146879	e-Govに係るサービス管理業務支援	24.5	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通エフサス	8010401056384	e-Govに係る運用・保守等業務	117	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社富士通エフサス	8010401056384	e-Gov審査支援サービスの運用・保守等業務	76	一般競争契約(総合評価)	-	-	
3	株式会社ランドコンピュータ	1010701021061	e-Gov審査支援サービスの運用・保守等業務	72	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	e-Govに係る運用・保守等業務	32	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社キューブシステム	4010701002678	e-Gov審査支援サービスの運用・保守等業務	27	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	株式会社U'eyes Design	7020001084075	e-Gov審査支援サービスの運用・保守等業務	9	一般競争契約(総合評価)	-	-	
7	株式会社シーイーシー	9021001026338	e-Govに係る運用・保守等業務	7	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社アルファシステムズ	7011001001789	e-Govに係る運用・保守等業務	2	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社イード	5011201013586	e-Govに係る運用・保守等業務	2	国庫債務負担行為等	-	-	
10	エフ・シー・シー株式会社	6010001038561	e-Gov審査支援サービスの運用・保守等業務	0.9	一般競争契約(総合評価)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	1,595.8	一般競争契約(総合評価)	2	61.1%	
2	富士通株式会社	1020001071491	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	463.1	国庫債務負担行為等	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	428	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	日本プロセス株式会社	2010401055029	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	96	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	NSW株式会社	1011001017717	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	83	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	株式会社セル	1010501006766	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	66	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	4010401044772	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	65	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	株式会社ランドコンピュータ	1010701021061	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	51	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	43	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社キューブシステム	4010701002678	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	37	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社フライウィール	8011001120670	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	27	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
10	ダブルスティール株式会社	3010401101715	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	24	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	日本電気株式会社	7010401022916	e-Govクラウド移行及び機能拡充に関する設計・開発等	2,442	一般競争契約 (総合評価)	2	61.1%	-
2	C	富士通株式会社	1020001071491	e-Gov審査支援サービスの運用・保守等業務	418	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
3	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	e-Gov審査支援サービス ソフトウェア等賃貸借	38.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	-